



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2010年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	SGターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	ソシエテジェネラル アセットマネジメント株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	▲0.27%	8.25%	▲4.12%	25.06%	▲49.34%	▲32.66%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券信託投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	▲0.16%	8.80%	▲3.48%	27.54%	▲47.79%	▲12.48%
TOPIX	▲0.78%	6.45%	▲7.42%	18.16%	▲48.99%	▲2.93%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数 97)

銘柄	ウェイト
三井物産	2.82%
トヨタ自動車	2.80%
キリン	2.79%
東海旅客鉄道	2.74%
三井住友フィナンシャルグループ	2.71%
本田技研	2.61%
T D K	2.42%
信越化学	2.32%
KDDI	2.19%
アステラス製薬	2.05%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	12.98%
情報・通信業	9.05%
銀行業	9.00%
輸送用機器	8.85%
卸売業	7.39%
化学	6.28%
機械	5.27%
医薬品	5.26%
陸運業	4.53%
小売業	3.91%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	9.05%	5.60%
卸売業	7.39%	5.13%
倉庫・運輸関連業	1.70%	0.23%
石油・石炭製品	1.62%	0.68%
医薬品	5.26%	4.34%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気・ガス業	1.64%	5.29%
食料品	0.68%	3.37%
電気機器	12.98%	14.60%
鉄鋼	1.58%	2.57%
輸送用機器	8.85%	9.75%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

2月はTOPIXが-0.78%と2ヶ月連続で下落しました。月間の高値から安値までの幅が5%程度の狭いレンジ内での方向性の乏しい展開で、南欧諸国の財政問題や米中当局の金融引き締めに対する警戒と、それに伴う為替動向、トヨタ自動車のリコール問題などが相場の変動要因となりました。

業種別では、ゴム製品、石油・石炭製品、金属製品、電気・ガス業、保険業が上昇率上位だった一方、その他製品、証券業・商品先物取引業、輸送用機器、非鉄金属、不動産業などが下落しました。ゴム製品は、タイヤ各社の決算で業績の改善がみられたことが好感されました。

インフレ圧力の増大による中国の金融引き締めや欧州の一部の国での財政問題が懸念材料となるなど、各国当局の動向がリスクマネーに与える影響が高まっています。新興国の需要拡大を材料とした株式や商品への投資が集中していたことから、対応次第では調整が続く可能性があります。一方で、日銀が追加の金融緩和策を実施すれば、内外金利差拡大による円安圧力となり、日本株の組入れを低位としていた多くの投資家のポジションは正などで日本株の出遅れ修正が進む余地もまだあると思われます。

発表された国内企業の決算は概ね好調で、コスト削減効果の上積みなどで前年同期比での大幅な増益転換が見られるなど、企業業績の改善基調が継続しています。経済指標は輸出が堅調を維持する中、製造業の設備投資や雇用に改善の兆しが見られており、低水準ながら着実に回復の裾野が広がっています。短期的には為替動向などで、株価が調整する局面も予想されますが、中長期的な世界経済の回復や企業収益の改善を背景とした上昇基調が続くとの見直しを継続しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	▲0.86%	3.13%	▲12.65%	10.87%	▲31.00%	▲20.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

SGターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社)

騰落率

(2010年2月26日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
SG ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲0.76%	3.58%	▲12.29%	12.68%	▲28.34%	▲5.56%
TOPIX ^(※)	▲0.78%	6.45%	▲7.42%	18.16%	▲48.99%	▲23.81%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 建設業	14.2%	6 金属製品	6.5%
2 機械	9.9%	7 銀行業	5.8%
3 電気機器	9.3%	8 情報・通信業	5.0%
4 化学	8.8%	9 食料品	4.3%
5 卸売業	8.2%	10 医薬品	3.4%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 85)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	日本電設工業	東証一部	建設業	2.7%	鉄道電気工事トップ。鉄道安全投資拡大の恩恵大きく、PBRは0.58倍。
2	長府製作所	東証一部	金属製品	2.6%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
3	第四銀行	東証一部	銀行業	2.5%	新潟のトップ地銀。財務内容は健全でPBRは0.54倍。
4	天馬	東証一部	化学	2.5%	樹脂成形品大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
5	東京応化工業	東証一部	化学	2.3%	半導体用フォトレジスト最大手。財務内容は健全でPBRは0.61倍。
6	関東天然瓦斯開発	東証一部	鉱業	2.2%	千葉県産の天然ガスを生産。2009年度は100万株の自社株買いを実施。
7	新東工業	東証一部	機械	2.2%	自動車向けを主力とする鋳造機械メーカー。2009年3月期で5期連続増配。
8	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。増配傾向で2010年3月期も2円の増配予定。
9	チヨダ	東証一部	小売業	2.1%	靴小売の大手。2010年2月期配当を40円から80円に倍増。翌期も80円維持。
10	東洋製罐	東証一部	金属製品	2.1%	飲料缶など包装容器のトップ企業。1,000億円以上の現預金を保有する。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

＜運用コメント＞

当ファンドの2月のパフォーマンスは、-0.76%でした。

当月の収益にプラスに貢献した主な銘柄は、東洋製罐(5901)、前田道路(1883)、アマダ(6113)です。包装容器でトップの東洋製罐は、2010年3月期業績は大幅な増益見通しですが、1月末の株価はPBRで0.46倍に調整、当月は割安度に着目した見直し買いで株価は大幅に上昇しました。道路舗装の前田道路は、原材料価格の下落で2010年3月期業績が期初計画を大幅に上回ると発表し株価は上昇しました。板金機械トップのアマダは、世界経済の底打ちによる受注回復で株価は堅調な展開となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、豊田自動織機(6201)、藤商事(6257)、新東工業(6339)です。豊田自動織機は、約2億株を保有するトヨタ自動車の株価がリコール問題で大幅に下落、当社の株価も調整を余儀なくされました。中堅パチンコメーカーの藤商事は、2010年3月期第3四半期業績の経常利益が前年比78%減益となり、通期の会社計画は未達になるのではとの懸念で株価は下落しました。自動車向けを主力とする鋳造機械メーカーの新東工業は、世界的な自動車生産の回復で1月の株価が上昇したことから、当月の株価はその反動で調整しました。

2月の株式市場は月半ばに年初来安値を更新するなど厳しい環境下でしたが、その後は徐々に落ち着きを取り戻しました。私たちが投資対象とする財務内容が健全で株価が純資産価値を割り込んでいる企業の多くも落ち着きを取り戻したとは言え、いまだ割安な状態に放置されています。今の超割安な状態は長くは続かず、見直し買いによる上昇は近いと思われる。これからも割安な銘柄の買付を根気強く行ってまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型	▲0.39%	▲0.05%	▲0.32%	35.60%	▲41.79%	▲21.39%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲0.25%	0.35%	0.40%	38.34%	▲39.73%	▲17.19%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲0.43%	0.51%	0.42%	39.10%	▲38.60%	▲10.35%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インクの承諾を受けたうえで当社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インクの財産であり、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)はモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インクのサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	51.8%
イギリス	10.3%
カナダ	5.4%
フランス	4.9%
スイス	4.4%
オーストラリア	4.2%
ドイツ	3.8%
スペイン	1.9%
イタリア	1.5%
オランダ	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.4%
銀行	8.7%
医薬品・バイオテクノロジー	7.7%
資本財	7.1%
素材	6.9%
食品・飲料・タバコ	6.2%
各種金融	5.4%
テクノロジー・ハードウェア・機器	5.3%
ソフトウェア・サービス	4.5%
公益事業	4.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10 (組入銘柄数1,305)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORPORAT	1.6%
MICROSOFT CORP	1.2%
HSBC HOLDINGS PLC	1.0%
PROCTER & GAMBLE CO	1.0%
APPLE INC	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
BP PLC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場はギリシャ信用不安の後退により反発するが上値の重い展開となりました。

米国株式市場は、ISM製造業指数が予想を上回る改善を見せ、上昇して始まりました。その後は新規失業保険申請件数の悪化や欧州の信用不安が意識され一時下落する場面もありましたが、ギリシャの再建を欧州連合が支援すると伝わり、上昇基調での推移が続きました。しかし月末にかけては、消費者信頼感指数や新築住宅販売件数などの経済指標が市場予想を下回ったことから、上値は限られました。

欧州株式市場は、ユーロ圏製造業PMIが速報値から上方修正され、上昇して始まりましたが、ギリシャやポルトガル、スペインの財政赤字に対する懸念が強まり大幅に下落しました。その後は欧州連合によるギリシャ支援への期待から反発に転じ、上昇基調で推移しましたが、月末にかけてはギリシャ大手銀行の格付けが引き下げられたことで、軟調な動きとなりました。

結局、NYダウは10,325.26ドルで終了し2.56%の上昇、ナスダックは4.23%の上昇、SP500は2.85%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は5,598.46で終了し、0.18%の下落。フランスCAC指数は3,708.80で終了し0.82%の下落、イギリスFT100指数は5,354.52で終了し3.20%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲1.53%	▲3.42%	▲5.98%	▲1.66%	▲16.74%	▲6.72%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲3.12%	▲5.38%	▲0.18%	▲4.57%	3.29%
ベンチマーク収益率	▲2.95%	▲5.45%	0.12%	▲3.93%	4.18%
差異	▲0.17%	0.08%	▲0.30%	▲0.63%	▲0.88%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.92%
1~3年	28.21%
3~7年	32.44%
7~10年	16.11%
10年以上	21.01%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 562銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	アメリカ国債	3.125%	0.63%	アメリカドル	9.22年
2	アメリカ国債	3.75%	0.54%	アメリカドル	8.72年
3	アメリカ国債	2.75%	0.54%	アメリカドル	8.98年
4	アメリカ国債	3.625%	0.51%	アメリカドル	9.47年
5	イタリア国債	6%	0.46%	ユーロ	21.19年
6	アメリカ国債	3.375%	0.43%	アメリカドル	9.72年
7	イギリス国債	5%	0.42%	イギリスポンド	2.03年
8	イギリス国債	4.5%	0.41%	イギリスポンド	3.03年
9	イタリア国債	6.5%	0.41%	ユーロ	17.69年
10	イタリア国債	4.25%	0.40%	ユーロ	4.43年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	48.16%
2	アメリカドル	35.45%
3	イギリスポンド	7.20%
4	カナダドル	2.73%
5	ポーランドズロチ	0.90%
	その他	4.24%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、中旬までは南欧諸国の財政問題を巡る懸念から、米国、ユーロ圏とも一進一退の動きとなりました。その後、米国が公定歩合の引き上げを発表したことを受けて米国を中心に軟調な動きとなりました。下旬にかけては、欧米の景況感の悪化から堅調な動きとなり、米国においては月間ベースで前月末とほぼ同水準となり、ユーロ圏においては根強いギリシャの財政不安が注目され、月間ベースでも堅調な動きとなりました。

為替市場は、円はやや円安基調で始まりましたが、欧米の株式市場が急落したことなどに伴うリスク回避による円を買う動きが強まり、円は上旬、対主要通貨で円高傾向となりました。その後、円は対ドルでは、米国の公定歩合引き上げの発表を受けて円安傾向となりましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)の低金利政策の長期化観測などから円高傾向に転じました。また、対ユーロでは、円安基調となる局面があったものの、ユーロがドルに対して軟調な動きとなったことから、円は対ユーロでは概ね円高傾向で推移しました。結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円高となりました。

海外債券市場が堅調な展開であったものの、為替市場が円高となったため、参考指数は前月末比で下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	0.79%	▲0.09%	0.99%	▲14.20%	▲29.71%	▲27.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.94%	0.29%	1.85%	▲13.27%	▲27.15%	▲15.48%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	92.6%
ユニテッド日本債券ペビー	6.2%
現金等	1.2%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

	銘柄	業種	比率
1	ヤマトホールディングス	陸運業	4.00%
2	ソニー	電気機器	3.86%
3	日本通運	陸運業	3.43%
4	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	3.35%
5	伊藤忠商事	卸売業	3.26%
6	日東電工	化学	3.14%
7	住友商事	卸売業	3.03%
8	日立製作所	電気機器	3.02%
9	大阪ガス	電気・ガス業	2.94%
10	新日鐵ホールディングス	石油・石炭製品	2.73%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

	銘柄	業種	比率
1	ワレスト・ラボラトリーズ*	医薬・バイオテック	3.16%
2	Ross Stores Inc	一般小売	2.27%
3	ウエスタン・デジタル	ハードウェア・機器	2.16%
4	レイセオン	航空宇宙・防衛	2.13%
5	テキサス・インスツルメンツ	ハードウェア・機器	2.12%
6	フリーポート・マクモラン・カッパー&コールド*	工業用金属製造・探鉱	2.09%
7	ゴールドマン・サックス・グループ*	金融サービス	2.00%
8	マーフィー・オイル	石油・ガス精製	1.97%
9	ホーム・ルーフーズ	食品製造	1.86%
10	ディスカバー・ファイナンシャル・サービス*	金融サービス	1.84%

<運用コメント>

2月の日本株式市場は下落しました。月初は、米国ISM(供給管理協会)製造業指数が2004年以来の高水準となり、引き続き景気の回復基調が確認されたことを受けて上昇基調で始まりまし。しかし、欧州の根強い財政不安はポルトガルやイタリア、スペインなどにも拡大し、投資家心理が冷やされたことで、日経平均は約2ヵ月ぶりに10,000円割れとなりました。海外商品相場が下落し、非鉄金属や石油・石炭、鉱業などが軟調となりました。その後は、懸念されていたギリシャの財政問題で、EUの支援が発表され、ギリシャの再建計画がEU財務相理事会で承認されると、投資家センチメントが改善し、売り込まれていたセクターを中心に反発に転じました。下旬にかけては、一段と売り込まれる状況は脱したものの、米国の消費者信頼感指数が低水準となったことや、外国為替相場がユーロ円を一時1ユーロ120円割れの円高水準となり、外部環境から上値も重い展開となりました。結局、2月末のTOPIXは894.10ポイントとなり月間で▲0.8%の下落、日経平均は10,126.03円で終え、▲0.7%の下落となりました。中小型株市場は、東証2部指数が▲0.4%の下落となり、日経JASDAQ平均は前月とほぼ変わらずの水準で引けました。業種別に見ると、市場を上回った業種ではゴム製品、石油・石炭製品、金属製品などが挙げられ、市場を下回った業種としてはその他製品、証券、商品先物取引業、輸送用機器などとなっております。

2月の米国株式市場は2ヵ月ぶりに上昇しました。上旬は、1月の米国ISM(供給管理協会)製造業景況指数が引続き改善傾向を示し、好感して始まるものの、ギリシャを初め、欧州諸国にまで影響が拡大した財政懸念問題から下落しました。中旬にかけては、懸念されていたギリシャの財政問題で、EUの支援が発表され、ギリシャの再建計画がEU財務相理事会で承認されると、投資家センチメントが改善し、主要株価指数は反発に転じました。米国公定歩合の引き上げの影響も限定的に留まり、昨年4月以来の低水準となった消費者信頼感指数などマクロ経済指標は冴えないものが続きましたが、徐々に下値を切り上げる形で上昇し、月末にかけては月中の高水準で揉み合いとなりました。(NYダウ:+2.6%、NASDAQ:+4.2%、S&P500:+2.9% いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	▲0.37%	▲1.41%	▲3.19%	▲4.19%	▲20.74%	▲24.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.26%	▲1.07%	▲2.52%	▲2.81%	▲17.53%	▲9.73%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	23.9%
	サテライト	28.4%
ベータ戦略	コア	31.5%
	サテライト	10.5%
キャッシュ代替		-
現金等		5.7%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの2月の騰落率は▲0.26%となりました。

アルファ戦略全体ではプラス寄与となりましたが、ベータ戦略がマイナス寄与となりました。

株式市場は、月初から中旬にかけて下落した後、月末にかけて下落を取り返す形で上昇しました。日本株式は、独自のテーマに乏しく、海外株式の展開に左右される傾向が強かったこともあり、物色の違いなどに明確な傾向が見られませんでした。そのような中、バリュー(割安)株式のパフォーマンスがやや良かったことで、当ファンドのアルファ戦略がプラスリターンとなりました。

ベータ戦略では、商品相場がやや荒っぽい動きとなり、その影響を受けて、これまで総じて堅調であった「ユニヘッジ・コモデティー・ファンド」がマイナスリターンとなりました。

市場環境は、引き続き不安定なため、ファンドの状況をしっかりとモニターしてまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型 II

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



*ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型	▲0.71%	0.99%	▲1.83%	23.41%	—	▲25.86%

特別勘定資産内訳

現預金・投資	その他	構成比(%)
2.8%	97.2%	
合計		100.0%

【参考】世界分散型 II の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	▲0.53%	1.60%	▲1.18%	25.47%	—
参考指数	▲0.64%	1.41%	▲2.05%	22.22%	—

設定日2008年1月7日

*ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
*ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.51%	8.13%	▲2.39%	29.81%	▲41.62%
ベンチマーク収益率	▲0.74%	6.45%	▲6.73%	20.37%	▲46.31%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	15.30%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.28%
銀行業	9.93%	日本電信電話	3.77%
輸送用機器	8.76%	トヨタ自動車	3.77%
情報・通信業	7.54%	東日本旅客鉄道	2.78%
化学	6.29%	NTTドコモ	2.61%
卸売業	5.50%	キヤノン	2.53%
医薬品	4.66%	東京ガス	2.51%
陸運業	4.44%	ホンダ	2.38%
機械	4.18%	東京エレクトロン	2.26%
電気・ガス業	3.75%	三菱商事	2.24%

*業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.34%	1.41%	2.81%	4.12%	▲10.75%
ベンチマーク収益率	0.12%	0.24%	1.02%	1.90%	7.20%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	63.71%	289 10年国債	14.61%
地方債	0.00%	301 10年国債	11.72%
特殊債	1.25%	70 5年国債	10.75%
金融債	0.00%	264 10年国債	9.75%
社債	33.61%	13 30年国債	6.31%
その他	0.00%	105 20年国債	5.47%
		JWBSF FR 1911 FL 11/15/19	4.09%
		12 物価連動国債	3.02%
		51 アコム	2.53%
		69 20年国債	2.08%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.58%	6.10%	5.40%	61.79%	▲52.43%
ベンチマーク収益率	1.18%	7.48%	5.40%	71.00%	▲55.15%

(注)ベンチマークはS&P先進国REIT-インデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)	比率	セクター別組入比率(上位5セクター)	比率
アメリカ	53.22%	店舗用不動産投資信託	30.39%
オーストラリア	17.27%	オフィス不動産投資信託	21.04%
イギリス	8.95%	各種不動産投資信託	16.32%
フランス	7.88%	専門不動産投資信託	13.72%
シンガポール	4.47%	住宅用不動産投資信託	10.66%

*業種はMSCI社 世界産業分類基準(GICS)

インテリナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.41%	0.77%	1.00%	42.46%	▲35.37%
ベンチマーク収益率	▲0.39%	0.61%	0.63%	39.99%	▲37.43%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	51.82%	JPMORGAN CHASE & CO	4.69%
イギリス	9.53%	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	3.79%
ブラジル	3.69%	INTESA SANPAOLO	3.66%
イタリア	3.66%	GOOGLE INC-CL A	3.45%
フランス	3.38%	APPLE INC	3.40%
インド	3.15%	JUNIPER NETWORKS INC	3.27%
バヌエダ	2.65%	BANK OF AMERICA CORP	3.04%
メキシコ	2.59%	GOLDMAN SACHS	2.91%
ドイツ	2.30%	ACCENTURE PLC-CL A	2.65%
スイス	2.15%	PERNOD-RICARD SA	2.34%

インテリナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.28%	▲2.44%	▲4.41%	2.97%	▲10.35%
ベンチマーク収益率	▲1.69%	▲2.95%	▲5.45%	0.12%	▲11.34%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
ユーロ	51.55%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	8.59%
米ドル	28.20%	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25 08/01/17	3.68%
英ポンド	7.15%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	3.48%
マレーシアリンギット	4.50%	US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	3.33%
カナダドル	2.95%	UK GILT 4.25 06/07/32	2.81%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 5 02/01/12	2.72%
		NETHERLANDS GOVERNMENT 5.5 07/15/10	2.70%
		FRANCE O.A.T. 5.5 04/25/10	2.67%
		FRANCE O.A.T. 5.75 10/25/32	2.36%
		US TREASURY N/B 2.625 07/31/14	2.09%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は小幅続落し、TOPIX(配当込み)は▲0.74%となりました。前半はギリシャの財政悪化問題から他市場と同様に国内株式も大きく下落しました。その後は戻り基調となったものの、円高やトヨタ自動車のリコール問題に上値を抑えられ、TOPIXは月間では小幅マイナスとなりました。一方、東証REIT指数(+0.3%)はジャパニアルエステイト投資法人による大型物件の取得などを好感して続伸しました。

【ファンドの運用実績は、前月比▲0.51%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.23%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比割安水準です。業種では、情報・通信業やその他金融業などをオーバーウェイト、電気・ガス業や食料品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、株価がバウンドしたパナニック電工や競争激化が懸念される全日本空輸などを売却しました。一方、業績回復期待があるニコンや大正製薬などを購入しました。外需企業を中心に好業績が期待できますが、世界的な金融規制強化やギリシャや新興国での信用不安の増大などで、方向感に乏しい相場展開を想定しています。世界経済の再加速待ちと見て、より魅力的な銘柄選別を進める方針です。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場はほぼ横ばいで、10年債利回りは1.32%→1.30%となりました。ファンドの運用実績は、前月比+0.34%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.22%アウトパフォーマンスしました。2月の国内債券市場は、ギリシャの財政問題やFRB(米連邦準備制度理事会)の公定歩合引き上げ等により軟調なスタートとなりましたが、その後は買い戻しが優勢となりました。国内事業債市場は、引き続き投資家のニーズが強く、堅調な展開となりました。当ファンドは、ベンチマーク対比で短めのデュレーションでスタートしましたが、期中に中立化を行いました。現物債については、新発債(オリックス)の購入を行いません。

【インテリナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月比▲0.41%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲0.02%のアンダーパフォーマンスとなりました。ベンチマークに対し、業種別配分効果はプラスに寄りましたが、通貨配分効果、国別配分効果及び銘柄選択効果はマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、資本財・サービス、電気通信サービス、エネルギー、金融がプラスに寄りました一方で、生活必需品、素材、情報技術、公益事業などがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、情報技術のオーバーウェイト、公益事業のアンダーウェイトはプラスに寄りました。資本財・サービスのアンダーウェイトがマイナスに作用しました。

【インテリナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月比▲1.28%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して0.41%のアウトパフォーマンスとなりました。

<債券>2月半ばに、利益確定の目的でスプレッド取引を行い、残存5年の英ポンド建て政府系企業債を売却し、英国債を購入しました。また、英国債が英国の財政赤字に対する懸念から欧州国債をアンダーパフォーマンスしたため、利益確定を目的として欧州国債に対し低位としていた英国債のアンダーウェイト幅も縮小しました。米国での長短金利差縮小を予想して取っていたポジションは解消しました。

<通貨>利益確定の目的で、対米ドル及び対ユーロで高位としていた、イスラエル・シェケルのポジションのオーバーウェイト幅を縮小しました。また、対米ドルで高位としていた、シンガポール・ドルのオーバーウェイト幅を縮小しました。一方、経済のファンダメンタルズが堅固なことから、マレーシア・リンギットの対米ドルでのオーバーウェイト幅を増やしました。また、財政赤字に対する懸念から、対ユーロでの英ポンドのオーバーウェイト幅を縮小しました。

【海外REITマザーファンド】2月のグローバルリート市場は、米国やカナダ市場の上昇が寄与し1月の急落から反発となったものの、それ以外の市場は概ね横ばいないし若干のマイナスでした。

*当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
*その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率 1.082% 程度								
	日本中小型株式型Ⅱ	年率 1.26% 程度								
	海外株式型Ⅱ	年率 0.84% 程度								
	海外債券型Ⅱ	年率 0.7035% 程度								
	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率 0.987% 程度(実質年率 2.016% 程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)								
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率 1.26% 程度 実質年率 1.785%±0.2% 程度								
	世界分散型Ⅱ	年率 0.9975% 程度								

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。